

令和 5 年 5 月 17 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2017～2022

課題番号：17K04534

研究課題名（和文）1950～60年代日本の漁業地域における学校内外の生活指導に関する歴史研究

研究課題名（英文）The Historical Study of Life Guidance in Japan's Fishery Regions in 1950s-1960s

研究代表者

鳥居 和代（Torii, Kazuyo）

金沢大学・学校教育系・教授

研究者番号：30422570

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、1950年代から60年代までの千葉県の漁業地域における小学校に焦点を当て、学校内外にわたり生活指導にかかわる特徴的な実践が行われたことが明らかになった。第一に、銚子市の明神小学校では、1950年代に子どもの長期欠席問題の解決が図られ、やがて60年代には、銚子の荒っぽいとされる方言（話しことば）を改める「ことばなおし」の実践が生み出されていった。第二に、安房郡富崎村（現、館山市）の富崎小学校では、1950年代に東京大学の太田堯研究室との間で、漁村の教育計画をめぐる、標準語教育、子ども郵便局、子どもの遊び、家庭生活といった多岐にわたる研究と実践の往還がみられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究では、1950～60年代の漁業地域における漁民たちの労働・生活・文化のありようとそれに対する学校の働きかけの具体相が浮かび上がった。子どもの貧困、長期欠席、標準語と方言の問題など、当時の漁村が抱える固有の地域的課題を、子どもの生活指導上の課題として学校がいかに乗り越えようとしたのかを、そこにはまれる問題性とともに明らかにすることができた。浜者（漁民）と岡者（漁民以外）との階層的差異や、漁民の子どもが抱える「劣等感」の解消など、社会的・文化的格差と教育との関係について歴史的な示唆を得ることができた。

研究成果の概要（英文）：The main findings of this study are as follows. Firstly, Choshi City Myojin Elementary School tried to solve the problem of long-term school absence in 1950s, and in 1960s, the school developed the practice of correcting Choshi dialect (spoken language) that were considered rough. Secondary, there were the wide-ranging interaction of study with practice over Educational Programs in Tomisaki fishery village in 1950s, such as standard language education, school savings system for children, children's play and home life, between Awa District Tomisaki Elementary School and Ota Takashi Laboratory in the University of Tokyo.

研究分野：近現代日本教育史

キーワード：生活指導 地域教育計画 漁村の教育 ことばなおし 標準語教育

1. 研究開始当初の背景

筆者はこれまで、千葉県銚子市および九十九里浜沿岸の漁業地域における子どもの長期欠席と年少労働の問題に注目してきた（若手研究(B)「戦後初期の子ども・青少年を取り巻く諸問題とその取り組みに関する教育史研究」、課題番号：25780469）。この研究の過程で新たに見えてきたのは、子どもの長期欠席問題を解決するための取り組みが行われていた1950年代から、その後60年代にかけての漁業地域の学校では、親の教育への関心の喚起（親への啓蒙）、子どもへの貯金の奨励、町ぐるみのごとばなおし運動など、親や地域住民に協力を求めつつ、子どもに生活態度や生活の仕方を身につけさせることを意識した生活指導実践が行われていた事実であった。

ところで、1950年代から60年代の農山漁村における学校と家庭・地域社会との関係は、次のように説明される。50年代においては、いまだ「教師や学校は地域や家族の生活から距離をもつ存在」であり、とりわけ漁村の子ども長期欠席問題にみられるように、そこには家族の学校への「無関心」「無理解」も存在した。しかし60年代になると、消費社会化の拡大とともに、「学校による人間形成の枠組みのなかに人びとの生活が包摂され」、学校化社会へと移行していくことになる（木村元「戦後教育と地域社会—学校と地域の関係構造の転換に注目して」、安田常雄編『社会を消費する人びと—大衆消費社会の編成と変容—』岩波書店、2013年）。

筆者は、以上に説明されるような農山漁村における「学校化社会」への過渡期において、とりわけ漁業地域では、学校と親・地域社会とがどのように利害や目的を一致させ、子どもの生活指導に協働で取り組むようになったのか、その際どのような課題に直面したのか等を明らかにすることを、次の研究課題として自覚するに至った。

2. 研究の目的

本研究は、戦後日本が高度経済成長期に突入する1950～60年代の時期、とくに漁業地域において、家庭や地域を巻き込んだ学校内外にわたる子どもの生活指導がどのように展開されたのかを明らかにすることを目的とする。具体的には、学校と家庭・地域社会との関係の変容期における、漁業地域の学校で行われた「(校外)生活指導」にかかわって、第一に、漁業地域における地域ぐるみの生活指導の展開や、そのなかでも子どもたちの“乱暴”で“下品”とされた方言・ことばづかいを改めさせる「ことばなおし」の取り組みを明らかにする。第二に、漁業地域が抱える固有の課題を乗り越えるべく策定された、漁村の地域教育計画をめぐる学校現場と教育学者とのかかわりを明らかにする。なお、対象地域は、千葉県の漁業地域である銚子市と安房郡富崎村（現、館山市）とする。対象校は、明神小学校と富崎小学校である。



3. 研究の方法

(1) 銚子市立明神小学校の生活指導とことばなおし

1950年代に長期欠席問題の解決に当たった明神小学校は、やがて60年代にかけて全国的に広がりを見せることばなおし運動の発祥・神奈川県鎌倉市立腰越小学校のチェーン校であった。そこで、第一に、明神小学校の長期欠席問題への対応を含めた学校内外の生活指導の取り組みと、その後のことばなおしへの展開を、当時、明神小学校の校長だった堀龍之助の自伝や私家版の記録類に基づき調査する。第二に、明神小学校の「ことばの病院」などのことばなおし実践を記録したドキュメンタリーフィルムを探索する。第三に、明神小学校の学校新聞『明神だより』（銚子市公正図書館に複製所蔵）の調査により、ことばなおしをはじめ、明神小学校における1950～60年代の学校内外の生活指導の実際を分析する。第四に、銚子市の外川ミニ郷土資料館において、館内に所蔵されている外川の漁業にまつわる歴史資料や展示品を閲覧する。また、郷土資料館の館長に、60年代に明神小学校でことばなおしに中心的に携わり、のちに銚子の郷土史研究家として知られる元教師に関する聞き取りを行う。以上の調査とあわせて、銚子の郷土史、学校史、漁業関係資料、銚子の方言・土地のことばに関する諸資料も適宜収集する。

(2) 安房郡富崎村・富崎小学校における教育計画

1950年代初頭、東京大学教育学部助教授であった大田堯（おおた たかし：1918～2018）と大田研究室の学生、および千葉県教育研究所の所員による共同調査として実施された、千葉県房総半島の最南端に位置する安房郡富崎村の教育計画に関する研究調査を行う。第一に、安房教育研究所を訪問し、50年代の研究紀要等を閲覧収集する。第二に、富崎村を舞台とした千葉県教育

研究所紀要『漁村の教育計画』（第14集、第22集）をはじめ、関連資料を東京大学教育学部図書室、千葉県立中央図書館、和洋女子大学メディアセンターにおいて調査収集する。第三に、千葉県の館山市立博物館本館所蔵の富崎小学校の学校日誌の閲覧と、館山市立図書館における安房地方の漁村の歴史や方言に関する諸資料の収集を行う。第四に、富崎村の教育計画のテーマの1つであった標準語教育と方言の扱いをめぐる問題に関連して、53年に収録された富崎村布良（めら）の方言音声資料（漁民の自由会話）を入手する。

4. 研究成果

(1) 銚子市立明神小学校の生活指導とことばなおし

明神小学校の生活指導とことばなおしについて、次のことが明らかになった。

① 明神小学校では、1950年代に児童の長期欠席が問題になったことから、堀校長を中心に当該問題の解決に乗り出す。毎月および各学年出席歩合、雨天時と欠席数、入学年次別の年度別月別病欠事故全欠児数、町内別事故欠率、長欠児ごとの経過図表、長欠児名簿（家の概況、出席状況、受持の所見）、要注意（準長欠）児名簿などの詳細な資料を親たちに提示し、長欠問題への理解を求めた。やがて教師の「熱意」や「努力」をもってしても出席に至らなかった子どもの背後に「食」の問題をみた堀校長は、「完全給食」の実施こそが問題解消につながると考えた。そこで明神小学校では、父母集会、保健委員会、有料試食会などの機会を利用して、教師の研究発表や専門家の話を親に聞かせたり、先進校の状況を話したりして、完全給食のよさと必要性を強調した（その後、銚子市の小学校で初めて完全給食が実施される）。また、地域の床屋の協力を得て、貧しい家庭の子どもの散髪を学校で無料奉仕してもらい、長期欠席問題への対応に力を入れた。

② 明神小学校では、「学校職員につくすのではなく、会員である父母が力を合わせて、かわいいわが子たちのために手をとりあつてはげむ」新しいPTA組織として1955年6月、「親師会（しんしかい）」が結成された。明神小学校は、夏休みの町内父母会、学級集会、親師会の役員総会などのさまざまな機会に、親への積極的な貯蓄の働きかけを行い、子ども郵便局の取り組みを後押しした。同校の子ども郵便局は、58年5月に郵政大臣賞、同年10月に大蔵大臣賞および日銀総裁賞を授与された。また、これに先立ち57年11月には、全日本健康優良学校ならびに千葉県保健最優秀校として表彰された。さらに、55年に鳩山内閣において提唱された新生活運動を推進するため、明神小学校と同校の親師会は60・61年の2年間、千葉県からモデル校に指定された。明神小学校では、特にハエや蚊の撲滅が保健給食委員会で決められた。こうして保健・衛生面での課題を中心に、地域ぐるみの生活刷新へと自発的に取り組むことが期待されるようになっていった。

③ このような学校内外にわたる生活指導実践により、明神小学校は1961年、第10回読売教育賞「校外生活指導」部門において表彰されることになる。やがて同校がこれまでの生活指導の数々の取り組みをベースに、いわばその第二ステージとして新たに着手することになったのが、61年度から始まる「ことばなおし」実践であった。学校新聞『明神だより』には、ことばなおし運動の先進校である鎌倉市立腰越小学校の校長らが明神小学校を訪れ、親師会総会においてことばなおしに関する講演を行った記録が残っている。明神小学校では「直したいことばのしらべ」（『明神だより』第104号、1961年12月1日）に基づき、「こんどろぼう！ こんぬすど！」（この泥棒！ この盗人！）、「ふっとばすど！ はっとばすど！」（ぶん殴るぞ！ 張り倒すぞ！）、「ふんずぶす」「ふんじゃぐ」（踏みつぶす、踏みつける）、「ぶっちゃぐ」（破く、壊す）など、威勢のいい銚子ことばを使わないように子どもに働きかけることになる。また、腰越小学校の実践方法を模した「ことばのこけし人形」（こけし人形を画用紙で作り、ことばづかいの良かった日はきれいな色を塗り、悪かった日は汚い色を塗る。【図1】参照）や、「ことばの病院」（「ぼく」の言えない子どもは「ぼく病患者」になり、病名記入用紙を持って画用紙の病院に入院、なおったら退院させる）などが行われた。翌62年度からは、堀校長が千葉県教育庁に転任となったため、明神小学校のことばなおしその後どうなったのか、いつまで続いたのかは不詳である。

【図1】ことばのこけし人形
（銚子市立明神小学校）



※『明神だより』第103号（1961年10月1日）掲載の図より。

以上①～③で述べたことがらは、毎月発行される教育史資料紹介の連載記事において発表した。明神小学校の事例については、今後改めて研究論文としてまとめる予定である。

なお、明神小学校のドキュメンタリーフィルム『ぼく病患者』（別名『ことばなおしとPTA』）は、各方面に問い合わせた探索したものの、発見には至らなかった。

(2) 安房郡富崎村・富崎小学校における教育計画

富崎村の地域教育計画に関して、次のことが明らかになった。

① 東京大学の田代研究室は、1953年に実施した社会調査をもとに、一本釣を主としたいわゆる純農村であった富崎村の地域教育計画について検討・評価を行った。田代研究室は、「この村の教育計画は先生方なり指導者なりの非常な善意にも拘らず、この村の主体である漁民の生活を素通りした宙に浮いたものになってしまっている」と結論づけた。富崎村の漁業従事者（浜者）とそれ以外の者（岡者）との間に存在する、生活面および意識面での大きな溝に問題の根元があると見た田代研究室は、あくまで村の「主体」としての浜者の生活や立場を軸に、富崎村の各方面にわたる教育計画を分析していった。田代研究室と富崎小学校とのやりとりは、千葉県教育研究所紀要『漁村の教育計画』第14集および第22集にまとめられている。取り上げられたテーマは、ことばの教育、教科指導、社会教育、情操教育、子どもの遊び、親子関係、家庭生活など多岐にわたり、田代研究室と富崎小学校の教師との間で活発に教育計画論が交わされていたことは注目される【表1】。線でつなげたテーマについては、内容がおおむね相互に対応している。○を付したものは、田代研究室が着目していないとして、富崎小学校の教師から新たに問いが投げかけられたテーマである。◎を付したものは、田代研究室が主題として扱っていない点では○を付したものと同様であるが、田代研究室の分析・評価を富崎小学校の教師が積極的に受容し、それに触発されて独自に追究したテーマである。

表1 田代研究室と富崎小学校とのやりとり

【田代研究室から富崎小学校へ】 ※『漁村の教育計画』（研究紀要 第14集）	【富崎小学校から田代研究室へ】 ※『漁村の教育計画』（研究紀要 第22集）
第一信 問題は何故残るのか ●	一 ことばの教育
第二信 生活に根ざす劣等感	二 音楽教育 ○
第三信 子供の労働 ●	三 子供の労働
第四信 教科学習の方向は	四 子供の貯金—子ども郵便局を中心として—
第五信 特別教育活動の在り方は ●	五 子どものあそび ○
第六信 P・T・Aはこのまゝでよいか ●	六 夜あそび ○
第七信 青年学級の問題は	七 子どもと部落行事—初午の場合— ◎
第八信 富崎の教育を動かしているものは	八 親子関係 ◎
	九 子どもと家庭生活 ◎
	十 PTAについて

② ①で述べた田代研究室と富崎小学校との間の漁村の教育計画をめぐる研究と実践のやりとりは、両方で意見が一致することもあれば、齟齬を来すこともあった。富崎小学校の標準語指導やPTA活動の見直し、また子どもの遊び、親子関係などに関する実践報告は、田代研究室の問題提起に即して、あるいはそれをより発展させたかたちで、漁民の子どもや親たちの生活に肉迫する新たな試みを示すものであった。他方、子どもの労働の捉え方、子ども郵便局の貯金のあり方をはじめ、田代研究室の問題提起に刺激されながらも、富崎小学校の教師との間で考え方や実践の進め方にずれが生じる場面もあった。このような研究と実践との相互の緊張関係をはらみながら、1950年代の漁村の教育計画の練り直しと実践への具体化が模索されていった。

③ 田代研究室が『漁村の教育計画』の中で取り上げたテーマの1つに、富崎小学校の標準語教育と方言の扱いをめぐる問題があった。富崎小学校では方言を避けて、標準語を奨励する教育実践が自明のごとく行われていた。田代研究室は富崎小学校の教育活動を参観するなかで、同校のことばの教育のあり方を問題視した。すなわち、富崎小学校の標準語教育が「無口」な子どもを生み出していると問題を指摘した。これを受けて、富崎小学校の教師たちは、従来の標準語の指導を改めることに着手した。たとえば、富崎方言の自称「おんだ」「わら」を「ぼく」などに矯正しないように意識する試みや、子どもたちが一番話しやすいことばで話すことを勧める試みなどである。こうした標準語教育の見直しは、親たちの「反撃」にも遭った。しかし富崎小学校の教師たちは、将来離村して就職する場合に備えた標準語教育の必要性は認めながらも、富崎ことばの尊重にこそ重きを置いて実践を進めていった。やがて、子どもたちの「ことばの解放」が「生活の解放」になることにもなう課題にも直面しつつ、問題の根本は子どもが思うことを自由に言える人間関係づくりにあるという点において、富崎小学校は田代研究室と認識を共有するに至った。

以上①・②の成果は、研究論文として公表した。また、③の成果については、教育史学会第63回大会において発表した。この学会発表をベースとした研究論文を収録した学術図書（共著）がいずれ公刊される予定である。

本研究では、上述した(1)と(2)の研究成果により、1950～60年代の漁業地域における漁民たちの労働・生活・文化のありようとそれに対する学校の働きかけの具体相が浮かび上がった。子どもの貧困、長期欠席、標準語と方言の問題など、当時の漁業地域が抱える固有の地域的課題を、子どもの生活指導上の課題として学校がいかに乗り越えようとしたのかを、そこにはまれる問題性ととも明らかにすることができた。浜者(漁民)と岡者(漁民以外)との階層的差異や、漁民の子どもが抱える「劣等感」の解消など、社会的・文化的格差と教育との関係について歴史的な示唆を得ることができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 鳥居和代	4. 巻 45
2. 論文標題 1950年代の漁村の教育計画 東京大学大田堯研究室の千葉県安房郡富崎村調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教育実践研究	6. 最初と最後の頁 21-33
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 鳥居和代
2. 発表標題 1950年代初頭の漁村にみる標準語教育の模索 千葉県安房郡富崎小学校の実践と東京大学大田堯研究室のかかわりを軸に
3. 学会等名 教育史学会第63回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

<p>本研究に関連して、近代日本教育史料研究会『かわら版』（月一回発行）において、資料紹介の連載記事を掲載した。紹介した資料の中には、新型コロナウイルス感染拡大のため、漁業地域の資料収集が実施困難であった関係上、1960年代初頭の新潟県の一農村における小中学校のことはなおし関連資料を含んでいる。</p> <p>・鳥居和代「戦後のことばなおしと方言矯正に関する資料（1）～（48）」（第378号～第425号、2018年3月～2022年2月）</p>
--

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------